

第4回県立高等学校あり方検討会 議事概要

1 日 時

令和7年（2025年）5月26日（月）

午前9時30分から正午まで

2 場 所

熊本県庁防災センター2階201会議室

3 出席者

松下琢委員、田中尚人委員、櫻井一郎委員、永田佳子委員、森紀子委員、岩本悠委員、竹崎和虎委員、中村亮彦委員、養田誠一委員、吉良智恵美委員、田中篤委員、竹下文則委員、宮嶋久美子委員、星田正治委員、堤浩利委員、村上正樹委員、山口法子委員、友村幸雅委員（計18人）

4 概要

（1）開会

（2）教育長挨拶

（3）出席者紹介

事務局が出席者を紹介し、設置要項第6条第2項の規定に基づき、本会が成立することを報告した。

（4）議事

①会議の進行及び公開・非公開について

松下会長から本日の会議の進行について次第をもとに提案、併せて本日の会議を公開とすることを提案し、異議なしで了承された。

②魅力ある学校づくりに向けた取組について

【事務局】

事務局から、検討資料1、参考資料1、2により魅力ある学校づくりに向けた取組（たたき台）について説明を行った。

【松下会長】

それではこのことについて、4つのテーマごとに議論していきたい。まずは検討資料1の9ページ「地域との連携・協働の推進」について御意見・御質問をお願いしたい。

【田中（篤）委員】

地域との連携については、高校魅力化コンソーシアムモデル事業が新たな取

り組みとして資料にも取り上げられている。現在も各地域において連携が進められているが、本事業が核となり、今後、より発展していくことが期待される。この事業はすでに着手されていると思うが、具体的な動きや実例があれば情報提供をいただきたい。

【事務局】

魅力化コンソーシアムモデル事業は今年度からの新規事業であり、令和7年度から8年度の2年間で進めていく予定。

学校側が考えるビジョンと、地元の市町村含めた地域が考えるビジョンが異なる場合もあるため、まずはそういったビジョンの共有化を図ることで、各コンソーシアムで取り組んでいくべき方向性を決めていくことが重要であることから、持続可能な協働体をつくるという事業である。

参考資料に記載の対象校で実施しているところだが、まずは自治体と高校の目線合わせや、コーディネーターの人選などについて検討が進められている状況。既にこういった協議体があるところもあれば、ゼロからのところもあり、地域によって状況が違うので、個別に丁寧に、寄り添いながら進めていきたいと考えている。

【田中（篤）委員】

時間を要すると思うが、各地域でじっくり取組を進めていただきたい。

私自身も、以前校長をしていた学校において地域との連携事業に取り組んだ経験がある。本事業は2年間の予定ということで予算が確保されているが、予算が終了した際に継続が困難となってしまうと、せっかくの学校と地域との良好な関係が続かなくなってしまう可能性があるため、持続可能な財政的裏付けが重要である。そのための制度づくりや県教委の支援などにより、継続的に事業を推進していくことが望ましい。

また、本事業がうまく機能するためには、コーディネーターの役割をどのような人物が担うかが鍵となる。例えば岩本委員のような、学校の実情や制度の趣旨を理解した人物が求められる。

事務局が言われたように、自治体と学校とのビジョンのすり合わせも不可欠であり、双方の意向を調整しながら具体的な取り組みへと結びつけていくことが重要な中、短期間では成果を出すことが難しいため、コーディネーターの安定した関与を可能にする制度の整備や、継続的な支援が不可欠である。

【松下会長】

田中委員の指摘にもあったが、提言においては、検討資料1の9ページにあるように、事業の継続の必要性も述べていくことになる。

このコンソーシアム事業において、例えば1市複数校の連携（玉名市）や、2町1校の連携（小国町、南小国町）など、それぞれが連携のモデルをつくり、それをさらに発展させていくべきという点を提言に盛り込んでいければいいのではないかと考えている。

もう一つは、前回の会議で定員の削減については、見直しのタイミングをいれましょうという議論になったが、魅力化の取組についても、うまく機能しているか、有効性を適切に評価する必要がある。提言の内容をもとに取組が進められることになるが、その評価や定期的なチェックを行うことが重要であるといった点を提言に入れていくことも我々の役目であると考えている。

【岩本委員】

基本理念について、検討資料1の5ページにあるように、公教育の観点から教育の機会は平等に保障されるべきであるが、このままの表現だと、教育内容や水準も同様なものにしていくという印象を与えてしまう可能性があり、特色ある学びを展開するという今回の魅力化の議論の内容ともずれてしまうのではないか。

前回議論した計画学級減にもつながるが、どこの高校も一律に縮むということではなく、例えば熊本市内の普通科の進学校の中でも、あるところは10クラス以上の大規模を維持したり、あるところは6クラスとか、少人数でも学べるようにしたりというような戦略的な再編を行うことで、同じ普通科であっても多様な選択肢を提供していくということが重要。

次に、高校のあり方を多様な主体とともに考え続けることの意義について、関係者が生徒・保護者・教員・地域に限定される場合、議論が固定化される懸念がある。これを防ぐため、産業界や地域外の関係者を含め、多様な視点を取り入れることで、新しい発想を生み出すことが求められる。そのため、「地域等」と表現しておくなど、さらに多様な主体の参画を明示することで、より開かれた議論を促進すべきではないか。

また、地域連携の推進においては、長期的なビジョンの構築が不可欠であり、目の前の課題解決のみならず、15年先を見据えた骨太な議論が必要である。地域と市町村が協力し、教育のみならず地域全体の発展を視野に入れた計画を立案しなければならない。スクールポリシーを改定したから終わりといったような単なる形式的なものに終わらせず、ビジョンを共有ではなく「共創」しながら関係者全員で継続的に議論し、形骸化を防ぐ取り組みが求められる。

最後に、持続可能な地域連携の鍵を握るのは、市町村の本気度である。地域創生の観点から、行政がヒト・モノ・カネなどのリソースを積極的に供給し、県立高校の発展を支えることが必要。県教育委員会のみが責任を負うのではな

く、市町村も積極的に関与し、協力のもとで取組を進めていくことが重要である。市町村と県がそれぞれの役割を果たしつつ、持続的な支援体制を構築することで、地域の発展を促進することが期待される。

【田中（尚人） 副会長】

学校は、まちづくりとも共通する課題を抱えていて、持続可能な取組を進めることが重要。地域との連携は、他の取組にも関わるので一番大事だと思っているが、特に注意すべきなのは、単に枠組みを作り、役員を決めただけで「連携した気になってしまう」こと。連携は常にトライ＆エラーを繰り返しながらチャレンジし続けるもので、形式的な仕組みではなく、初期メンバーの志をいかに引き継ぎ、継続的に取り組んでいくことが大事。

また、課題として挙げられている中で一番大事にしたいのは「教職員の業務増」について。現実には、連携が進むほど業務が増加し、負担が大きくなるという矛盾があるが、本当の連携は、任せて大丈夫、という状態であり、この意味でも地域コーディネーターの役割が鍵となる。コーディネーターの役割はおそらく一律には決められず、それぞれの地域に合ったコーディネーターが必要。熊本には各地域で活躍できるユニークな人物が多数いらっしゃるので、学校の実情に即した適任者を配置することで、円滑な連携を支援できると考える。

パイロットとして進められている6地域の取組に関しては、それぞれに進捗状況が異なると思うが、地域同士の緩やかな連携を促していくと良い。ZOOMを活用した交流もその一例。ぜひ横の連携により、情報を共有しながら互いの取組を支え合っていていただきたい。

1点、地域コンソのスケジュールリングについて、今年度はどんなことをして、2年間で何を目標とされているかお聞きしたい。

【事務局】

まずは、コンソーシアムという協議体の立ち上げを第一の目標としている。地域によって進捗に差があるので、それぞれのステージに応じた共通の目標イメージを現在作成している。それを各コンソーシアムと共有し、コンソの目標を双方に見える化しながら、具体的な取組を推進していきたいと考えている。

【田中（尚人） 副会長】

その際、熊本では「聞いていない」と言われることがよくある。リーダーシップよりもフォロワーシップを大事にし、誰もがいつでも、いつからでも参画できる環境づくりをしていくという点に留意いただきたい。

【櫻井委員】

地域や企業との連携について、産業教育においては既に企業と連携が活発に行われている。例えば、農業高校の生徒が、食品残渣が多いという課題と、養豚業を営む父親がエサ代が高くて困っているという2つの課題に対して、企業から集めた食品残渣を活用して豚の飼料をつくるという実践的な研究を行った。さらに、農研センターなどに意見を求めながら、その飼料による豚の成長を研究し、安全でおいしい豚の育成について、時系列にまとめて成果を発表している。

また、「熊本＝赤」というテーマからハンバーガーを開発した例もある。もともと、地元のパン屋と協力して製品を作成したが、販売が伸び悩んだため、生徒たち自身が営業力不足を指摘。最終的にモスバーガーとの交渉を経て、地域限定のハンバーガーとして商品化に成功した。このような突破力こそ子どもたちの特性であり、地域社会と企業を結びつける力となっている。

これらの取り組みは、産業教育の発表の場にとどまらず、全県的に広げるべき実践的な成果である。一方で、教職員の業務増加が課題となっているため、他の業務の一部を減らし、バランスよくこのような授業を円滑に進められるようにしていくことが必要ではないか。熊本県の産業教育は既に頑張っているのので、より強化していただきたい。

【松下会長】

それぞれの御発言に感謝。2つ目の「時代に対応した質の高い教育の推進」について、おそらく1と2は関係が深いので一緒に御発言いただいて構わない。

【永田委員】

経済界からの話として、日本の人口減少は喫緊の課題であり、労働人口が減少する中、政府の施策の一環として外国人労働者の受け入れが取り上げられている。今後2年間で60万人もしくはそれ以上の労働力として海外から入れていくという話になっている。その時に、韓国や中国、オーストラリアも労働力が不足していて、世界でサウスアジアの労働力を取り合うことになっていくので、受け入れの環境整備が不十分であれば、必要な労働力が集まらないことから、家族の帯同を認める措置などの緩和が進んでいる。そういう意味で、10年、15年後に外国人の子どもたちが高校生になることを見据えた受け入れ体制が触れられていないことに不安がある。

もう1つは高校魅力化コンソーシアムについて、私も昨年の地域意見交換会に複数回参加して、地域の方々も「高校はなくてはならない存在」とか「みんな

なで協働しよう」と仰っていたので、予算はつけなくても、これを地域に落とししていくぐらいの、差し迫っているものがあると思う。

菊池市の地域意見交換会では、菊池高校生も学校の存続やレベル向上を望んでいたし、産業界も人口の定着とか、地域外からの受入れを進めることとか、目的意識はほぼ一緒だった。先ほど田中委員が魅力化コンソーシアム予算の継続の必要性を仰ったが、この予算の中身を教えていただきたい。仮に予算がなくても、していかないといけないのではないかと思うがいかがか。

【事務局】

魅力化コンソーシアムの予算は、市町村との連携事業である。県は市町村への補助金として予算を確保しており、市町村には、全体事業の予算を取っていただいている。主な中身はコーディネーターの導入経費（交通費含む）が約600万円程度。県立高校に関する予算をなぜ市町村が立てないといけないのかというところもある中、県立高校の予算を市町村が予算化してくださったということに非常に意義があると考えている。今回、この事業に御賛同いただいて連携できる市町村が増えたというのは大きなことだと捉えている。

【松下会長】

地域が高校のあり方を自分事として考える意識をどう醸成していくかが課題であり、その呼び水として今回の取り組みがあるのだと思う。

また、田中副会長がよく言われるように、地域意見交換会も、別にお金をかけなくても何年かに1回やって、その地域の声をきちんと高校の教育に反映させる機会を持続的に持っていくことは非常に大事なことだと思う。私も地域意見交換会にはほとんど参加させていただいたが、自分事ではない印象を受ける部分がやはりあった。お金も口も出していただくということを、どう醸成していくかがとても重要である。

【山口委員】

保護者目線の話になるが、予算についてPTA内でよく議題に挙がるのは、市町村の予算によって子どもたちが受ける恩恵に違いが出るという点。平等を目指さないといけないとよく言われるが、実際には予算が豊富な市町村とそうでない市町村では、受けられるサービスや支援に差があるのが現状。この格差は問題であると考えており、そこは平等に、市町村が子どもたちのためにできることをやっていたきたいと思う。

また、企業等との連携においても、先ほど櫻井委員も仰ったように本当に頑張っていらっしゃるところもあるが、やはり市町村によっては、企業の大きさとか数といったところで格差が生じているのではないかと思う。

私は常に、平等に子どもたちが学べるようにしていただきたいという思いがあるので、今後もその点に留意して子どもたちのために取り組んでいただきたい。

【松下会長】

平等性については岩本委員も触れられたが、公教育として何を残していくべきか、何を平等にしていくかという観点が少し欠けているのではないかと私も感じた。

これからどんどん生徒数が減れば当然教員の数も減っていく。そうすると今まであった英国社数理は必ず最終的に残るかもしれないが、それ以外の科目は例えば美術や音楽を教える先生がいなくなるという状態が来る可能性がある。

だから公教育として、これから20年、30年先を見据えたときに、今の高校生に残していかないといけない教育は何かと考えると、おそらくそれは感性とか、いわゆるSTEAM教育とかも盛んに言われているが、そういう英国社数理以外の情操教育といったようなものなのだろうと思う。

前回の会議で、志を育てるには、道德の教育が重要だと櫻井委員が言われたが、そういった教育も必要だと思う。そこで、格差というよりもその内容をとにかく維持するためには、この魅力化コンソーシアムが1つの鍵で、教員の方々が連携して、A高校B高校C高校を回っていただくといったことも可能になるのではないかなと思う。

【森委員】

1の地域との連携・協働とも関連するので、魅力化コンソーシアムやコーディネーターについて改めて伺いたい。本年度の6枠というのは、市町村が是非やりたいと手を挙げられたところということか。

【事務局】

お考えのとおり。学校を通して地元市町村にも意向を確認した際に、ぜひやりたいと手を挙げてくださったところである。

【森委員】

ということは、かなり現状に危機感を抱いていて、ぜひ地域で一緒に考えたいということだと理解した。ただ、先ほどから連携という言葉が繰り返し出てきているが、このコンソーシアムを構成するところだけが連携が必要なわけではなく、地元の自治体や小中学校、大学、産業界等と、既にそれぞれの学校がいろんな形で連携を進められている。それを先生方だけで行うのはとても無理なので、今回コンソーシアム構築先に配置されるコーディネーター等の人材配置は（コンソーシアム構築の有無にかかわらず）それぞれの学校に必要で、将来的にはそういう方向に行くのが理想だと思う。

また、時代に対応した質の高い学びに関して、現在、地域拠点の3校に県立中学校が併設されているが、これは前回の再編の目玉の1つとして、地域拠点校の充実強化ということで導入された。今回の資料の中では、八代中高の国際バカロレア導入の記述はあるが、他の学校については特に触れられておらず、中高一貫教育の成果をどう評価し、今後どういうふうに熊本では展開していくのかというのがあまり見えてこないという印象を持った。この点についてなにかお考えがあれば教えていただきたい。

【事務局】

第1回検討会では、令和6年までの魅力化の取り組みの成果と残された課題について触れたところだが、御指摘のように中高一貫教育についても現状や課題を整理した上で、取り組むべき要素に含めていくことが必要であろうと受け止めている。

【松下会長】

重要な御指摘をいただいた。前回のあり方検討会で出された提言を踏まえ、現実をしっかりと見据えた上でアクションを起こす必要がある。中高一貫教育の今後についても、課題として取り上げるべきだと考える。

【吉良委員】

教職員のスキルアップは高校に限らず、小中学校でも求められている重要な課題。地元高校での授業を見た際、10年、20年前と授業の進め方が大きく変わっていない点に課題を感じた。質の高い教育を実現するためには、授業の改善と授業力向上を目指した教職員のスキルアップが必要と考える。

また、地域との連携についても義務制の課題と共通しており、義務制で実施している地域学校協働活動の事例から学べる点が多い。地域の課題を学校で学びとして活用し、その成果を地域に還元する取り組みや、地域イベントへの参加、地元における居場所づくりといったことも、義務制の中の地域学校協働の柱としてやっている。義務制で行われている活動を高校でも効果的に再構築し、小中高の連続性を意識した取り組みを進めていくのが効率的で実効性が高いと考える。そういった視点で一緒に考えていくとよいと思う。

【松下会長】

私達は大学の中で、高大接続のために、一人の子どもを途切れることなく7年間掛けて育てるという発想から、探究活動プログレス選抜を導入した。それと同様に、中高の6年間を掛けて育てるという発想で、先ほど御意見のあった中高一貫校の教育にどのように反映していくかという課題に繋がる重要な御指摘だった。

それでは、3 の多様なニーズに応じた学びの場づくりの推進についても御意見、御質問をお願いしたい。

【森委員】

通信制についてお尋ねをしたい。かなりたくさんの生徒さんが通信制に入学している中、湧心館に在籍して、スクーリングを地域の学校で受けている例があると思うが、その地域の協力校は何校あり、どのような取り組みをされているか。

【事務局】

協力校は確認後、回答する。(→鹿本、人吉、天草、芦北の4校)

土日に、湧心館高校の教員が協力校に行って、スクーリングを行っている。

【森委員】

お尋ねしたのは、地域の県立高校に通信制を併設することも検討して良いのではという場合に、協力校が有力な選択肢になるのではないかと考えたため。

可能性としていかがか。

【松下会長】

通信制については、ニーズが高まっており、地域意見交換会でも県南や県北への拡充を求める意見が聞かれた。

また、現在の郵送による課題のやりとりや指導方法が、教育効果にどれだけ繋がっているか、現代の技術を活用し、Web やインターネットを使った対面形式を導入することなども含め、新たな方法や今後の展開を検討すべきではないか。通信制の課題解決と教育の効果向上が図られるよう、こういった点も提言の中に含めていくべき重要なポイントであるとする。

【竹下委員】

先ほど参考資料で、愛知県のフレキシブルハイスクールの例が示されたが、課程だけ見れば現在の湧心館高校と同様ようだ。湧心館高校の現状を御説明いただきたい。

【事務局】

本県の湧心館高校では、定時制と通信制の併修は実施しているが、事例としてお示した愛知県のような全日制との併修は実施していない。愛知県では、例えば1つの高校に在籍していながら、通信制の課程で単位を取る、あるいは定時制課程でも単位を取れるということで、3年間1つの高校に在籍しながら、柔軟に課程を行き来して単位を修得していくというイメージである。

【竹下委員】

よく理解した。それであれば、湧心館高校にとって可能性の高い手法ではないかと思う。

もう1点、通信制については前回も申し上げたが、通信制のニーズが高いからといって、一方で、全体の定員の枠が小さくなっていく、減らそうとしているときに、通信制の定員を増やしていくというのはいかがか。確かに通信制は、右肩上がりに在校生数が増えている現状があり、全国でも数がどんどん増加している現状があると聞いている。私立にも広域通信制の学校もあるし、全日制併置の湧心館高校のような通信制もあるが、もしそういう通信制を新たに設置するのであれば、全体の数は増やさずに通信制に移行するといった考え方が必要ではないか。

先ほど言われた愛知県の例のように、課程間で単位の互換をしたり、授業を受けたりといったことは、入学してくる生徒のそれぞれの状況変化の中で柔軟に対応していったと思うが、ニーズがあるからといってどんどん定員を増やすという考え方はいかがか。枠の中で調整するというのであれば良いかと思う。そのあたりは、考えていただきたい。

【松下会長】

まさに、フレキシブルに単位をもって課程間を動けるかどうかというところで、他県で実施している例もあるようなので、十分検討可能なのではないかと思う。初めは通信制に入ったけれども、そこでの単位を持って全日制でも学べるようにし、その定員の中で動くという形も取れるのではないかと思ったところ。

【櫻井委員】

現在、中学校の不登校生徒が仮に5%ぐらいいるとしたら、今前提としている高校入学予定者が5%減ることになる。不登校のままだった場合、中学校は不登校の生徒達をどう卒業させているのか。

【松下会長】

参考資料1の19ページに不登校経験者は、小中段階では年々増加しているが、高校ではこの数がそんなに増えてはいない。増えていない分がおそらく、通信制や特別支援学校等に入学しているのではないかと私は理解している。

中学校の卒業について御教示いただける方はいらっしゃるか。

【星田委員】

私は校長になって2校目だが、昨年度は非常に不登校が多かった。不登校にもいろいろなタイプがあり、完全不登校、別室登校、フリースクール、あるいは

は、その他いろんな学習の場で学んでいる生徒がいる。基本的にはそういう不登校生も、フリースクールとの連携など、学校として学習面でも様々な対策をとり、卒業させている状況で、ほぼ卒業しない、させないということはない。おそらく、他の学校もそうだと思う。

実は去年、本校の1割近くの生徒が通信制に進学した。実際に学校に来て話をしていただいて入学することになった。人間関係でどうしても、大人数では授業を受けれないといった子どもたちを中心に、通信制で学びながらまた新たな自分を発見していつている。

【櫻井委員】

5%は大きいなと思ったが、ほぼ全員卒業しているのであればよい。

【永田委員】

別に不登校でもなく、中学から通信制を選択して学ぶ子も増えていると聞く。都会ではカドカワが運営するN高などもあり、本当に今の子どもたちは多様だと感じる。ダンスなど、自分のやりたいことが明確にあり、それに時間を費やすために通信制に進学している生徒もいる。そういった点も考慮し、通信制の教育について考える必要があるのではないかと思う。

ダンスだけであれば良いわけではなく、情操教育も道徳教育も大事なので、通信制でもそれがしっかり学べるとよい。不登校経験者だけが対象ではないということ意識していくべき。

私は発達障害の福祉をしているが、年々増えていてケアしていかないといけないと考えている。先ほどの話にもあったように、第2の居場所など、学校でも自宅でもない、社会の中に別の居場所があるといいなと思って福祉をしているが、社会全体で子どもたちを育てていくことが普通になることの重要性を強く感じている。

【蓑田委員】

松下会長から4回目は重要だというお話があり、政策監が魅力化の取組の中で説明された「生徒の心に火をつける」という言葉が印象に残っている。普段なかなかお会いできない方々、それから県教委の方々が真剣に取り組まれていることがよくわかり、本日参加させていただいてとてもよかった。

私は田舎の小学校の校長を務めていた。退職後、2年間は社会教育課や県立青少年自然の家（芦北）での勤務を経て、現在は水俣市の教育長を務めている。今の不登校の状況は、語弊があるかもしれないが、田舎にそぐわないと思うほど学校によって数字として表れている。校長先生方には、楽しくてたまらない学校づくり、もう1つは応援者だらけの学校づくり、まずはこの2つを進めていきたいと思いますという話をしている。

基本理念の中に「志」という言葉が出てきたが、その志とは何なのか。本人が夢を果たすための志なのか、地域を守るための志なのか、それとも自分自身が変わるための志なのか。この点は非常に重要だと考える。

私的な話だが、熊本の神風連の遺族の1人でもある。当時、明治維新で薩長が国の中心となり、急速に欧米化を進めた。それに対して士族の間では行き過ぎではないかとの議論もあったかもしれない。そして反乱が九州各地で起こり、熊本が最初だった。その翌年の西南戦争へとつながっていった。

何が言いたいかというと、日本はかつて貧しかったが、現在は非常に恵まれている。安心して会議ができ、コンビニが至る所にあり、田舎には豊かな自然がある。そのことを家庭や学校で教えて、子どもたちに誇りを持ってもらいたい。

その上で、昨今の少子化は熊本県だけの問題ではなく、国難とも言える。高校教育というのは、大人になっていく上で重要な学びの場であるが、公立と私立では経営という意味で考え方が異なるというのを、私も青少年自然の家で指定管理者として半分民間の立場を経験したので感じているところ。

その中で、スピード感をもって取組を進めたり、地域と連携したりするということが大事になってくるのだと理解している。

結果として人口は減少するが、熊本の教育が日本全国へ広がる（県外からも入学者が集まる）ならばとても意義のあること。こうした発信も容易ではないが、IT企業等の若い世代の力を借りれば、一気に進められるのではないかな。

もちろん、先生方の授業によって生徒たちの心に火をつけていくことが大事だが、その根本にあるのは子どもたちの誇りと志。その大切さを私達は忘れてはならないと思う。

【松下会長】

全体のことについての御意見をいただいた。志というのは、私もぜひ入れさせてくださいという話をさせていただいたが、やはり、生きがい、ウェルビーイングだと思う。子どもたちが何をもって楽しいと思うか。楽しいところからその生きがいが出てきて、それがやりがいになって、社会に、どういう貢献ができるかと繋がっていく。16歳から18歳のときに、そういう多様な感性を持っている時期に、そういう気持ちを高めるためには、企業や社会との接点をいかに増やし、楽しいと思う機会をどれだけ増やせるかなのではないかな。

ここで一旦10分間の休憩を取りたい。

～10分休憩～

【松下会長】

それでは議論を再開する。4つ目の学びを支える教育環境整備の推進について、御意見、御質問があれば自由にお願ひしたい。

【田中（篤）委員】

先ほどの3の多様なニーズに応じた学びの場づくりにも関わるが、ICT環境の整備について、現在、コアハイスクールネットワーク事業が実施されており、今は限られた学校だけの取組だが、今後さらに拡大していくだろう。これは熊本県に限らず全国的に広がっていくと考えられる。

ICT環境の整備・充実、授業の形態をさらに発展させる上で不可欠な要素となる。参考資料1の17ページにはコアハイスクールネットワーク事業の図が掲載されており、その中に配信センターの記載がある。これについては、県教委で計画が進められていると聞いている。配信センターの充実、重要な課題であり、具体的な形については詳しくわからないが、他県ではさまざまな形で既に実施されている事例がある。先進的な取組を行っている他県の状況を参考にしながら、現場の意見を踏まえた充実した配信を進めてもらえればと思う。

ネットを活用したWeb上でのやり取りや、対面で会わなくても他校の生徒同士が連携し合うことが可能になる。例えば、熊本市内と郡部の学校など、学校を超えた協力体制が構築されることで、小規模校の生徒には大きな刺激となるという話も聞いている。必要に応じて、今後もこうした取組を拡大していくことを期待する。

また、先ほどの通信制の議論に戻るが、通信制のあり方がこうして議論されること自体、とても意義があることだと思う。竹下委員の御指摘のとおり、単純に増やせば良いというものではないが、現状として希望者が増加していく流れは止まらないだろう。この増加に伴い、教員の不足や教室の狭さといった課題が生じている。事務局案にあるように全定通の垣根を越えた取組を進めていくのであれば、当然、教室の増設など、通信制（湧心館高校）の環境整備の対応をしていかなければならないと考える。

【松下会長】

配信センターについては、令和8年度から運用開始と記載されており、現在、さまざまな検討が進められている段階だと思われる。

このセンターがなければ各高校の先生方が独自でコンテンツをつくることになる。また、対面と遠隔の両方を実施する形になる。対面の授業をそのまま配信するだけでは遠隔授業としての意味を持たないため、遠隔授業のためのコンテンツを整備する必要がある。このコンテンツが非常に重要であると考えている。

【田中副会長】

コンテンツも重要だが、一番大事なのはインフラだと思っている。この4の教育環境の整備はまさにインフラの整備にあたる。教育環境については、いつも申し上げているように、学校は先生の職場でもあるということをきちんと考えなければならない。多様な学びの場づくりを進めるということは、教える側も多様化しなければならないということであり、先生方が働きやすい環境を整えることが重要。在宅でも授業ができるなどの選択肢も含めて検討する必要がある、そのための配信センターの役割を強く感じている。

何でもお金があれば良いが、そうはいかない。そのため、一部地域の施設を借りることや、空き家対策と絡めることも考えられる。25ヶ所の地域意見交換会でも、学校までの距離や通学手段に関する話題が多く出ており、これは教育の問題というより土木の問題である。教育の中身も大事だが、そもそも学びを成立させるための地域づくりが必要であり、この観点を考慮しながら進めてもらいたい。

【竹下委員】

2の質の高い教育とも関係するが、教育環境整備の観点から、先生方の働き方改革について。全国を見れば、1クラスあたり40、35、30などさまざまな定員が設定されているが、本県では現在40で運営している。しかし、義務教育段階での1クラスあたりの生徒数は減らすような流れがあり、質の高い教育を実現していくためには、担任1人あたりの生徒数が40というのはウェイトが高い。

今後10年、15年先を見据えて進めていくのであれば、クラスのサイズを小さくしながら、先生方が担当する生徒数を適切に設定することが必要。こうした点を提言しながら、より濃密な教育を実施し、質の高い教育と先生方の負担軽減の両立を目指す視点が必要だと思う。

【松下会長】

地域意見交換会においても、少人数学級の導入というのは、すべての地域で同が得られている。

【岩本委員】

学びの教育環境を整える上で、切磋琢磨できる仲間がいることが重要であり、生徒が十分にいる環境でなければ、学びの質の向上は難しい。その意味で、全体を通して見た時に、生徒募集の観点が欠けているように思う。

事務局から提示されている1～4の施策を進めることで、より魅力ある学校づくりが進むと考えられる。その際、県内の生徒だけではなく、県外や、全国、さらには海外からも学びを求めて来る生徒を受け入れることが重要になる。熊本の子どもたちが多様な背景を持つ仲間と切磋琢磨しながら、熊本にいな

もグローバルな感覚を身につけられる教育環境を構築することで、より広い視野を持った学びが可能になる。

今後の展開を考えると、生徒募集の戦略を全国規模、さらには海外からの受け入れまで視野に入れ、そのための環境整備や定義、入試の考え方なども具体的に検討する必要がある。すべてを同時に進めることは難しいかもしれないが、少なくともこうした視点を持ち、地域留学の仕組みを含めて、今後取り組んでいくべき課題ではないかと考える。

【松下会長】

まさにその通り。一旦ここで、本日の主な御意見をまとめる。

提言として考える上で、いくつか指摘事項があった。例えば、

- ・公教育として何を残さなければならないのか、どんな学びが重要なのか。
- ・教育の質の保障や機会の均等は重要だが、内容を平等にするものではない。
- ・産業界との連携したキャリア教育については、専門高校ではすでに進められているが、これをより強化し、普通高校にも広げていくことも必要。
- ・地域の連携、地域を巻き込んだ高校の運営について、自分ごととして地域全体で考える仕組みを作ることも重要で、そのための取り組みが必要となる。それがコーディネーターの役割にも関わるが、これは一律に決められるものではなく、地域ごとに異なる。
- ・通信制については、さらに議論を深める必要がある。
- ・中高一貫教育の成果や課題、今後の方向性についても取り上げるべき。
- ・外国人の子どもたちの受け入れについてどのように仕組みをつくるか。
- ・切磋琢磨できる環境を整えることが求められるため、県外や海外も含めて生徒募集に取り組む。

これは第3回目の議論でも出たが、高校授業料無償化の動きについて、国の高校教育在り方ワーキンググループの委員も務めていらっしゃる岩本委員から、最新の動きなどについて少し説明をお願いしたい。

【岩本委員（情報提供）】

高校授業料無償化に関わる、自民、公明、維新の三党合意の中で、先週検討会というのがあって、その際に私の方から提言させていただいた内容を含めて、簡単に御紹介する。

公立高校や私学が少ない地域の特色ある学校が「地域留学」とい形で全国から生徒を受け入れる取り組みが広がっており、熊本の県立高校もその一部。全国的には170校を超え、昨年の説明会では3000人以上の生徒と保護者が参加。今年4

月には留学者数が 1000 人に達する大きな流れがある一方、日本語ができて、日本で学びたいという意欲や能力がある海外の生徒の受入れも増加している。

高校授業料無償化の政策について、所得要件の撤廃や私学の上限額の引き上げ（最大 457,000 円）をすると、東京、神奈川、福岡といった、要は私学が集中している大都市圏に多くの公金が流れ込む構造になっていく。これによって、今までせっかく都市部から地方の公立高校に来る流れが出来てきていた中で、これがまさに逆風になってしまう。

この流れを抑えるためにも、公立高校への支援が必要であり、公立高校の支援には施設設備の改善や寄宿舎設置が含まれ、地方債や交付金を活用して質の向上を目指すべきと提案した。

また、地域留学の実質無償化や教育効果を高めるための柔軟な支援策を検討することも重要。

さらに、公立高校への支援を具体化し、地方側から危機感を持って具体的な支援規模を提案し続ける必要がある。

最後に、熊本県としてこの高校無償化を契機ととらえ、あり方検討会としても公立高校への支援を国に要望していくべきであり、併願制検討の動きもある中、入試制度も見直しの検討が必要ではないか。

【松下会長】

岩本委員に感謝。岩本委員のご提案に対する意見交換の前に、まずは、魅力ある学校づくりに向けた取組については、本日事務局から提案のあったたたき台をベースに、先ほど私が口頭でまとめさせていただいた点を追記していく形で行きたいと思うが、その方向でよろしいか。

（異議なし）

【松下会長】

それでは、岩本委員からの 2 つのご提案について振り返る。1 つは、あり方検討会としても、国に対して提言をしていかないといけないのではないかということだったが、これについて、事務局はいかがか。

【事務局】

高校授業料無償化に対しては、県立高校の学びを支える教育環境の整備等の支援の拡充という形で、国への要望を予定している。

【松下会長】

どんどん地方から声を上げないといけないというのが今の岩本委員のお話だった。ぜひよろしくお願いしたい。

もう1つの入試制度については、現在、令和9年度から始まる入試の準備がされてきているわけで、これは前回のあり方検討会で提言を受けて計画されている。ただその当時は、高校授業料無償化の動きはなかったので、私としては、こういう入試に変えてくださいという具体的な案ではないとしても、その状況を踏まえて、あり方検討会の私達の提言というのは、10年先を見据えながら、途中で見直しも入れましょうというふうに提言をしようと思っている。そういったタイミングで入試のあり方についても、一度考えるということを盛り込んでいくことについて、事務局はいかがか。

【事務局】

令和9年度の入試、つまり現中学校2年生が該当するが、新制度について制度設計を進めてきたところ。令和3年度から4年度にかけて検討会を開催した上で、その後制度設計をして、学校ごとに新入試にかかる選抜の方法や、求める生徒像といったものを、昨年度末、この3月にホームページに示している。

高校授業料無償化の動きが取り沙汰される中でも、県立高校が相当なダメージを受けるのではないかと、様々な方面から御心配をいただいているところ。併せて、併願制の話題も出てきたため、否応なく、果たして現在進めている県の新制度のままでよいのかどうか、或いは若干の微調整なり、修正なりが必要なのかどうか。ただいまの岩本委員からのお話を受け、相当大きな影響が及ぶ可能性もあるというふうに受け止める。入試制度については、今後、国の動きも見ながら必要に応じて見直しを検討してまいりたいと考えている。

【松下会長】

提言の中に具体的なことを盛り込むわけではないと思うが、10年先数十年先を見据えた入試についての見直しの必要性なども、文言としては入れていく方向で考えていきたい。

【竹下委員】

今、入試制度に関する意見と回答があったが、昨年度3月27日に県教委、市教委が発表した内容について、中学校や小学校を含めて大きな影響を受けている状況がある。現場ではさまざまなことを考えながら対応している時期に、こういった現場が混乱するようなことを公に出して、まだ始まってもないのにそういうことを言われるというのは、特に中学校の生徒や保護者にとって混乱を招く可能性があるのではないか。

募集定員の見直しが令和9年度から始まる方向で議論されているが、定員削減と入試改革が重なることで、中学校や生徒、保護者への影響が大きいと考えられる。新しい入試制度について課題があるとか見直しが必要など、そのような重要な内容を軽く外部へ発信することが適切なのか、慎重に検討すべきではないか。

学校ごとに見ると、特色が3種類設けられ、一般入試も含まれている。こうした複雑な入試制度を提案し、今から実施しようとする中で、学校側もその方向性に沿って準備している。このタイミングで入試制度の見直しを進めることが本当に適切なのか。

【松下会長】

そういった御意見も踏まえて、また次回の検討会でも議論していただきたいと思う。決して今ここ決めているということではなく、今後も議論を進めていきたい。それでは最後に、議題3の提言書案について、これまでの議論をまとめた内容を事務局から説明していただきたい。

③提言書まとめ（案）について

【事務局】

事務局から、検討資料2によりこれまでの議論の内容を踏まえた提言まとめ（案）について説明を行った。

（蓑田委員途中退席）

【松下会長】

それでは、只今説明のあった提言まとめ案について、御意見、御質問をお願いしたい。繰り返しになるが、これは今回決めるものではなく、第5回会議で最終的に決めていくにあたり、本日は皆様から自由に御意見をお出しいただきたい。

【堤委員】

この提言のまとめの中で、基本理念に「学校づくり」とあるが、学校づくりを通じた人づくりが重要だと考える。同時に、目指す県立高校像として「多様な主体とともにつくる学校」とあるが、主体とは具体的に誰を指すのか。いろんな主体があったとしても、やはり子ども中心ではないかと思った中で、この参考資料3の中にも、アンケートは中学生と保護者にとってあるが、地域別で見るとどう違いがあるか興味を持ったところ。子どもたちの意見がどれだけ、今日この提言書の中に反映されていたか。連携・協働の推進や多様な学びの推進というところで、あまり子どもの声というものが入っておらず、少し違うところでの話し合いになってはいないかと感じたところ。

本校は、多様なルーツを持つ子ども達の受け入れ校になっており、菊陽町としても、多くの企業が進出し、そのお子さん達が入ってきているということもあり、町全体で取組がなされているところもある。子ども達の声、力はすごい

など感じているので、子どもが中心の魅力ある高等学校であるべきだと思う。
今日学んだことをもう一度自分自身で落としながら、また次回参加したい。

【松下会長】

中高生のアンケートなどを基に議論をしてきたところではあるが、改めて、もう一回考える必要があると感じた。私の記憶の中でも、天草の地域意見交換会に中高校生が参加してくれて、中学3年生時に、自分が受ける学科や専門を決めることはできないという意見があった。確かに中学3年生でどの学科を受けるかを決めるというのは、本当に本人がやりたくてそう決めているかというと必ずしもそうではないのかもしれない。一方で、翔陽高校のように高校1年のときに、生徒みんな一緒にして入学して、産業社会と人間という教育を受けてから、それぞれの系列を自分たちが決めていくというようなやり方をして、うまくいっている例もある。

玉名の地域意見交換会のときには、玉名地区には3校あるが、玉名総合高校という発想も地元の人や高校生から出てきた。これは、入口（入学時）は一緒に、入学後に、大学を目指して玉名高校に行くのか。就職を目指して玉名工業に行くのか、それとも農業を目指して北稜に行くかを決めるといった考え。

今も堤委員から御意見があったように、我々ももう一度、高校生、中学生の意見を、提言の中に入れていくような努力をするべき。

【宮嶋委員】

教育環境の整備について、インフラの部分が大きく占めると言われたが、最終的にはマンパワーの部分も大きな要因・要素にあると思う。私立でも教職員の確保は非常に困難な状況に陥っている中、教員の質の向上によって子ども達に提供する学びの内容がかなり変わってくるので、教育環境整備に関する1つの提言として、教職員の質の向上に関する文言を入れていただくといいのではないかな。

【村上委員】

今回は10年を見据えた提言となるが、これが提言として出たときに、10年間このままいくというふうに見えてしまうので、R11頃に中間見直しをするということを、この提言まとめの中にも明示してあるとわかりやすいと思う。

【友村委員】

中学校の観点からお話させていただく。小中学校における先生の影響力は大きいですが、大学で教職課程を履修することで教員を目指すのが一般的。新聞報道では、教員免許取得に必要な単位数を減らすという動きがある中、知識不足かもしれないが、高校段階で教職に触れる機会を設けることで、より早い段階から教育

への意識を持つことが可能になるのではないか。高校で教職について学ぶ機会を増やす仕組みがあると良いと思う。単位が減る分、高校段階で教職員育成に関するカリキュラムをつくるなどの施策を行えば、熊本県は教育に力を入れている県として、特色をより打ち出すことができると考える。こうした取り組みについて検討してもらえるとありがたい。

【松下会長】

また新しい視点から御意見をいただいた。高校時代に教員になる志を持たせるという考え方だと思う。地域意見交換会でも、芦北から移り住んで南稜高校で畜産を学んだ生徒が、当初は畜産業に従事することを目指していたが、学んでいくうちに、「畜産を教える立場になりたい」と思うようになり、教員を志すようになったという話題があった。高校時代にはさまざまな生きがいを見つける機会があり、社会との接点を持つことができる。その中に「教員」という選択肢も含まれるというのは非常に重要なこと。

【櫻井委員】

このあり方検討会では、教育庁の方向性を決めるものであるとのことだが、「魅力ある学校づくり」という表現がやや抽象的で、具体性が欠けているように感じる。「魅力ある学校をつくる」と言われても、その定義が明確でなければ伝わりづらい。

例えば、括弧書きでもいいので、全国や世界から生徒が集まる高校を創るという具体的な目標を掲げることで、方向性が見えやすくなる。進学校であれば、受験コースや推薦枠を分ける仕組みを設けることで、推薦枠の生徒は地方や企業との連携を活かした研究活動に取り組める。一方で、受験コースの生徒は試験対策に専念する形も考えられる。

また、現在の中高一貫校は、高校進学段階で他の高校へ進むため、本来の一貫教育の意義が薄れている。八代や玉名に本格的な中高一貫校を設置し、一貫した学びを提供する仕組みが必要。

それから、農業高校についても、卒業後も遺伝子等の専門的ことをもう少し学ばないといけないので、高校と短大等が連携し、20歳で卒業できるような仕組みを整えることも検討が必要。農業高校には広大な農地が必要であり、私立ではできない部分なので、国の予算をしっかりと活用して、県立高校に入学者が増えるような流れを作っていくといい。

教育庁は本当に予算がない。予算規模自体は非常に大きいけど、ほとんどが給料であり事業費は少ない。5万人に一人1万円として、5億円を教育庁に付けるから好きに改革をやれ、というぐらいに、是非、県議会で教育庁に予算を付けていただきたい。

【松下会長】

本日の協議はここまでとしたい。最後の提言について、実際に必要なのはマンパワーではないか、教員を養成するための仕組みはどうあるべきか、中高一貫校の課題等々について、改めて議論を深めていく必要性について御意見をいただいた。

今後は、事務局にて議事録案を配信し、議事録を確定した上で、第5回検討会では今回の議論を踏まえ、改めて教育委員会事務局から提言案を提案してもらいたい。まだ多くの意見が出される可能性もあるため、第5回の検討会においても引き続き議論を重ね、提言案の内容をより充実させていく方針。第5回においてそういった点を検討することとしてよろしいか。

(異議なし)

それでは、事務局にて今回の議事録案を作成し、委員の皆様におかれてはしっかりご確認いただきたい。

特に御意見等がなければ、以上をもって議事を終了する。活発な議論とスムーズな進行への御協力に感謝申し上げます。それでは事務局にお返しする。

【事務局】

今回も本当に長時間にわたり熱心な議論をいただき心より感謝。次回、第5回検討会、8月の開催を予定しているが、村上委員、山口委員におかれましては、6月に役員を御退任されるということで本日最後の参加となられるため、最後にお二人から一言御挨拶をお願いします。

【村上委員】

公立高等学校PTA連合会を代表して参加させていただいた。県立高校のあり方を検討するという貴重な会議に委員として参加させていただいていただき、本当にありがたく感じている。高校の生徒・保護者というよりも、菊池市民としての意見のほうが多かったかもしれない。高校授業料無償化などいろいろあるが、こうやってみんなで議論していくことが県立高校の更なる魅力向上につながると思うので、今後は、まだ義務教育の段階の子どもがいるので、小中学生の保護者として、県立高校の動きをしっかりと見ていきたい。本当にありがとうございました。

【山口委員】

熊本県PTA連合会を代表して参加させていただいた。先程もお話が出たが、私も地域学校協働推進員を菊池の小学校でやっており、この会議に参加させていただき、地元の高校に行きたくなるような企画をぜひやりたいと思った

ところ。今後は、私の子どもは義務教育が終わり、私立高校に入学したが、高校で委員活動を頑張っていきたい。また地域でも、地域住民として、子ども達を応援していきたい。最後に、先ほども仰ったが、ぜひ子どもたちや保護者の意見を吸い上げながら、取組を進めていただけたらと思う。本当にありがとうございました。

【事務局】

それではこれをもって、第4回県立高等学校あり方検討会を閉会する。